

習近平新時代十年の成果と課題

遊川 和郎

Achievements and challenges of Xi Jinping's new era ten years

Kazuo YUKAWA

はしがき

2012年秋、中国共産党第18回全国代表大会（党大会）でその地位に就いた習近平総書記は、従前の指導部よりも前倒しで権力掌握を進め、2017年の2期目に入る段階で新たな統治手法を一通り確立した。2期目に入ると憲法改正により国家主席の任期撤廃が突然発表され、異例の長期政権が現実味を帯びてきた。そしてその後も着々と権威付けを行い、2022年の第20回党大会でついに3期目入りを果たした。しかしここでも後継体制は明示されず、権力ポストをいつ離れるのかは全く見えていない。

第20回党大会を経て習近平総書記は党内上層部を子飼いの部下で固め、一強体制を確立する一方、側近で固めた人事の危うさとその実力、目指す方向性と取り巻く内外の環境について厳しい見方も少なくない。本稿では、習近平政権の過去10年を各分野から検証し、今後の展望と課題について略述する。

第1節 権力掌握（内政）

1. 徹底した反腐敗、熾烈な政治闘争

習近平は就任から短期間でどのようにして権力を掌握していったのだろうか。まず長期にわたり「従厳治党（党内の綱紀粛正と引き締め徹底）」の方針の下、徹底した反腐敗闘争を遂行した。紀律検査委員会のトップに王岐山を起用し（第19回党大会で趙楽際に）、「零容忍（一切容赦せず）」と呼ばれる徹底した取り締まりを行い、2012年の第18回党大会から2022年6月までの間に、全国の紀律検査・監察機関の立件数は451.6万件、処分は443.9万人に上った¹。「虎もハエも叩く」というスロー

ガン通り、政治局常務委員の周永康の他、薄熙来、孫政才、令計画といった前指導部以来の大物や上将の郭伯雄、徐才厚、房峰輝を次々と失脚させた。2018年には西安市の違法別荘1194棟のうち1194棟を撤去、9棟を没収した。

こうした闘争を仕掛けたことにより、党内にはびこっていた利益集団を次々と解体し、党内力学は一変した。改革開放時代には広く人材を供給していた共産主義青年団（共青团）も貴族化批判を浴び冷遇されていった。

2. 党中央への権力集中

「党政軍民学、東西南北中、党是領導一切的（党が全てを指導する）」というスローガン通り、それまで政府各部門に分散していた権限を一気に党中央に集中させた。当初は「領導小組」という名称でスタートしたが、第19回党大会を経て中央全面深化改革委員会、中央財經委員会、中央国家安全委員会、中央外事工作委員会、中央全面依法治国委員会、と党内委員会組織に格上げし、すべての委員会において習近平が主任を務め一元的な指導を実現した。

また2017年10月、2期目に入った最初の中央政治局会議で政治局構成員に対し、習総書記への書面での業務報告（「述職」）を翌年から実施するよう義務付けた。このような習近平一強体制により政治局常務委員と政治局委員の区分が曖昧になり、習近平を脅かす存在や対抗軸が霧消してしまった。

また国家主席の任期撤廃のみならず、次の最高指導部候補を前の党大会で常務委入りさせるといった年代別の人事慣行や「七上八下」と呼ばれる年齢制限など、毛沢東時代の反省から鄧小平時代に制度化されてきたことが習近平によって次々と無効化された。

¹ <http://fanfu.people.com.cn/n1/2022/1016/c64371-32546268.html>、2022年12月29日アクセス

3. 着々と進めた長期政権への布石

2012年の就任以来、習近平が従前の指導部とは異なるスピードと方法で権力掌握を可視化していった。鄧小平（1981年6月に中央軍事委員会主席に就任）は1984年の国慶節（建国35周年）で25年ぶりに軍事パレードを行い、軍の掌握をアピールした。その後、1999年（建国50周年）に江沢民、2009年（建国60周年）に胡錦濤がそれぞれ国慶節に軍事パレードを実施した。これに倣えば習近平は2019年の建国70周年での国慶節だが、4年前倒して2015年に抗日戦争勝利70周年記念として実施した。2012年11月に中央軍事委員会主席に就任後わずか3年弱で軍を掌握し、権力基盤を強固にしたことを示すものだった。

続いて2016年10月の六中全会で初めて「習近平同志を核心とする党中央」と記述された。翌2017年の第19回党大会では、マルクスレーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、「三つの代表」重要思想、科学的発展観に並んで「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想」が党規約に記載された。1期5年を終えた段階で名前を冠した指導思想が党規約に記載されたのは、退任時にやっと名前のつかない指導思想が記載された江沢民、胡錦濤とは別格と言ってよい。また2012年以降を「習近平新時代」として区分する用語がここで定着した。

その後も、2018年3月の全人代で国家主席2期10年の任期を撤廃する憲法改正をあっさりと実現し、事実上2022年以降も続投することが既定路線となった。本来、2022年の党大会で打ち出される次の長期ビジョンが2017年に提示されたのもこうした長期計画を自らの手で実行することを宣言したことに等しい。

第1表 長期政権に向けた権力掌握

◎前倒しでの権力掌握 ・前倒しの軍事パレード（2015） ・「核心」の称号（2016）六中全会 ・「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想」党規約・指導指針入り（2017）党大会 ・憲法改正：国家主席の任期撤廃（2018） ・「第3の歴史決議」（2021）六中全会 ◎徹底した反腐敗 ・全国の紀律検査・監察機関の立件数451.6万件、処分443.9万（～2022年6月） ・周永康、薄熙来、郭伯雄、徐才厚、孫政才、令計画、房峰輝らが失脚 ◎党中央への権力集中 ・小組の設置による意思決定・指揮系統の一本化 ・中央全面深化改革委員会、中央財經委員会、中央国家安全委員会、中央外事工作委員会、中央全面依法治国委員会を相次いで設置 ◎「述職（総書記への職務報告）」の義務化 ・政治局で構成員の党中央・習総書記への書面での業務報告を義務付け（2017/10/27）、翌年から実施《 中共中央政治局关于加强和维护党中央集中统一领导的若干规定 》
--

（資料）筆者作成

2018年には改革開放40周年、2019年建国70周年、2020年小康目標達成、2021年建党100周年と求心力を維持するためのイベントが相次いだ。2021年11月の六中全会では、「第3の歴史決議」を採択し、自らを毛沢東、鄧小平に続く「新時代」と位置付けた。これによって長期政権を確固なものとして2022年の党大会に臨むこととなった。

第2節 経済

1. 中高速成長へのギアチェンジ

国内総生産（GDP）は2012年の54兆元から2021年の114兆元へ、その間の平均経済成長率は6.6%と、一定の成長を維持した。胡錦濤政権下のような景気の下振れを過度に恐れるのではなく、2014年には「新常态」[GDPで英雄を語るな]など政権の打ち出したキーワードでも分かるように、「三期叠加」（成長率のギアチェンジ期、構造調整の陣痛期、過去の刺激策の消化期の重なり）と呼ぶ局面の中、「中高速成長」という目標を設定し軟着陸させたとと言える。世界経済に占める割合はその間に11.3%から18.5%へと上昇した。

2021年に発表した2035年までの長期目標では、具体的な数値目標は示していないが、「経済総量と1人当たりの収入を再び新たな大台に乗せる」「1人当たりGDPを中レベルの先進国」という表現から、20年に100兆元に達したGDPを200兆元に、19年に1万ドルに達した1人当たりGDPを2万ドルに乗せることをイメージしていると考えられる。そのためには年平均4.7%程度の経済成長というのがおおよその前提となる。この目標が達成できれば、2030年代前半での米中逆転も視野に入ってくる。

第2表 経済成長目標と実績

	成長目標	実績値	キーワード
2012年	7.5%	7.9%	
2013年	7.5%前後	7.8%	「三期叠加」
2014年	7.5%前後	7.4%	「新常态」
2015年	7%前後	7.0%	「GDPで英雄を語るな」
2016年	6.5～7%	6.7%	「供給側改革」「三去一降一補」「灰色の犀」
2017年	6.5%前後	6.9%	「房住不炒」（16年中央経済工作会议）
2018年	6.5%前後	6.7%	
2019年	6.0～6.5%	6.0%	「六穩（六つの安定）」
2020年	設定せず	2.2%	「六保（六つの確保・保障）」
2021年	6%超	8.1%	「双循環」
2022年	5.5%前後	3.0%	「穩字当头、穩中求進」

（資料）報道から筆者作成

2. 前半は前政権の後遺症克服、後半は守りの経済運営

習近平政権の前半は、前政権が2008年のリーマンショックで打ち出した4兆元投資の後遺症をいかに解消するかが大きな課題であった。それが「供給側構造改革」である。2015年12月の中央経済工作会議において、その五大任務として①過剰生産能力解消、②過剰在庫解消、③デレバレッジ（過剰債務解消）、④コスト低減、⑤脆弱箇所補強を挙げ、これに取り組む。鉄鋼やセメントなどの素材産業の過剰生産能力削減、不動産在庫の圧縮、株式化による企業の債務圧縮、減税など企業負担の軽減を行った。また「黒天鵝」「灰犀牛」と呼ばれるような潜在的な金融リスクの未然防止を図り、経済ショックは回避した。

政権10年間の後半は「稳中求進（安定を前提としながら前進する）」が専ら軸となり、成長率がじりじりと低下する中、「穩」すなわち安定が最優先された。2018年12月の中央経済工作会議で提起された「六穩（六つの安定、①雇用、②金融、③貿易、④外資、⑤投資、⑥期待）」は19年以降も基軸となり、2020年の新型コロナウイルス感染症が拡大してからは、これに「六保（六つの確保・保障、①住民雇用、②基本的民生、③市場主体、④食糧・エネルギー安全、⑤産業チェーン・サプライチェーン、⑥末端の行政運営）」が加わり、党大会を前に経済運営は完全に守りの姿勢が強まった。

3. 「質の高い成長」

党（指導部）が実績として強調するのは「質の高い成長」である。経済規模の拡大、成長スピードの一方的な追求ではなく、成長に伴う歪みを小さくしていかに人々の幸福感を体現するか、その筆頭に上がるのが鄧小平時代に唱えた「小康社会」の実現であり、絶対貧困の撲滅である。2000年の公約どおり、2020年に農村貧困人口9899万全て脱却、832の国家級貧困県脱出を実現した。

その先にあるのが「共同富裕」の実現、相対的格差の是正である。東西地域間の格差は、第10次5カ年計画（2001～2005年）にスタートした「西部大開発」を皮切りに、「東北振興」「中部蹶起」によって内陸部の底上げを図っていたが、「京津冀協同発展」（2015年）、「長江经济带發展」（2016年）、「粵港澳大湾区發展」（2018年）、「長江三角州区域一体化發展」（2019年）と華北、長江（東西）、華南、長江デルタとその中核となるエリアを定め、高速鉄道の開通によって中核都市を結ぶ都市群として發展をけん引させた。その結果、新時代10年間の平均成長率は東部7.0%に対し、中部、西部は各7.5%、7.7%と東部を上回った。

また都市と農村の構造的な格差に対し、2014年に「戸籍制度改革のさらなる推進に関する意見」、2019年に「中共中央國務院の健全な都市農村融合發展メカニズムと政策体系建設に関する意見」を發出して大都市の戸籍取得制限を緩和し、常住人口の都市化率は2012年の53.1%から2021年に64.7%へと上昇した。都市と農村の一人当たり消費支出の比も同2.88から2.50に縮小した。

「質の高い成長」を掲げる政権にとってもう一つの特筆すべき成果が「綠色（エコ）」である。胡錦濤政権が社会主義建設として打ち出した「四位一体」（経済建設・政治建設・文化建設・社会建設）に2012年の第18回党大会では生態文明建設を加えて「五位一体」とした。2013年にはPM2.5による大気汚染が深刻化したが、第13次5カ年計画（2016～2020年）では「綠色」をキーワードに関連指標の数値目標を掲げ、法制度整備や執行強化など取り組みを急速に進展させた。その結果、2021年の単位GDP当たりのエネルギー消費量が2012年比26.4%減少するなどの成果を挙げている。習主席は浙江省書記当時の2005年8月に「緑水青山就是金山銀山（緑の山河は金山・銀山に他ならない）」理念を提唱していたが、これを2015年に「生態文明建設加速推進に関する意見」として党中央・國務院の文献に落とし込んだ。また国内の環境改善のみならず、2016年に気候変動に関するパリ協定を批准、2020年の国連総会一般演説で習主席が「3060目標」（2030年までにCO₂排出量ピークアウト、2060年までにカーボンニュートラル実現）を宣言するなど積極的な温暖化対策で国際社会をリードする姿勢も示している。

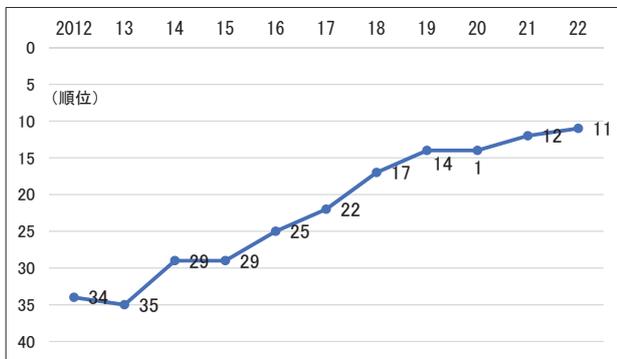
4. 創新駆動型モデルへの転換

「中所得の罫」を懸念された中国経済の突破口となった一つの要因が、デジタル化の流れによってイノベーション創新型という新たな成長モデルに取り組んだことである。2013年9月30日の政治局集団学習で「創新駆動發展戰略實施」をテーマに中関村視察を行い、「創新が發展を導く第一の動力」と強調した。翌2014年9月、天津のサマーダボス会議において李克強首相が「大衆創業・万衆創新（「双创」＝大衆による起業、万民によるイノベーション）」を提起し、同年11月に開催された第1回世界インターネット大会（浙江省烏鎮）においても「インターネットは「双创」の新ツールであり中国政府も大いに重視している」と発言、ネットビジネスでの起業を積極的に支援する姿勢を示した。2015年1月には李首相が深圳を視察、同市最初のメイカースペース「柴火创客空間」を訪問、その活動を称賛し、「双创」は同年の全人代政府活動報告にも盛り込まれた。全人代終了後の5月に「中国製造2025」を発表、6月に「大衆創業・

万衆創新のさらなる推進の若干の政策措置に関する意見」を公布し、人材移動の制約や資金調達など起業・イノベーションの阻害要因を取り除く施策を次々と打ち出した。

4Gから5Gへの移行、ビッグデータ、クラウド、ブロックチェーン、人工知能(AI)、等を活用した新業態が次々と誕生する一方、伝統製造業でもこれらを活用した生産性向上が図られた。2012年からの10年間で研究開発(R&D)のGDP比は1.91%から2.44%に上昇、世界知的所有権機関(WIPO)が毎年発表するグローバル・イノベーション・インデックス(GII)では2012年の34位から2022年には11位に躍進した(日本は13位)。

第1図 WIPO グローバル・イノベーション・インデックス(GII)での中国の順位



(資料) WIPO 発表から筆者作成

5. 「共同富裕」と世直し政策

第20回党大会を1年後に控えた2021年8月、習近平主席は自身が主宰する中央財經委員会において「共同富裕」の推進を大々的に提唱した。前述のように「小康社会」実現の次の目標が「共同富裕」に設定されることは自然な流れともいえる。しかしこの方向性が内外からの懸念を持たれたのは、経済発展の恩恵に浴さなかった地方や人々の底上げよりも、「先に豊かになった」人々からの再分配を意図したスローガンと思われたからである。

同委員会では、共同富裕実現の方法として、労働市場を通じた一次分配、税制や社会保障を通じた二次分配(再分配)、さらに企業や個人の慈善活動や寄付などによる「三次分配」を組み合わせた分配方法が示され、中でも三次分配に重点が置かれていると読み取れた。また「高所得の規範と規制を強化し、法律に従って合法的な所得を保護し、過剰な高所得を合理的に調整し、高所得層と企業が社会により多くの見返りを与えることを奨励する必要がある。不当な収入を一掃して収入分配の秩序を正し、違法な収入を断固として禁止しなければならない」とする同委員会での要旨が報道された。

現実には、アリババ集団の創業者・馬雲は、その前年の2020年11月に傘下のアント・グループの新規株式公開(IPO)が延期されて以来公の場から姿を消し、2021年4月には独占禁止法に違反したとして182億元余の行政処罰が課されていた。配車アプリ最大手の滴滴出行は米中対立の最中の同年6月末、ニューヨーク市場に上場したが、中国当局の逆鱗に触れ同社アプリの新規ダウンロードは禁止、データセキュリティーに関する調査が始まり、結局NY市場上場廃止に追い込まれ、他にも騰訊(テンセント)や小売り大手の蘇寧易購集団も独禁法違反で罰金を科されるなど、新興ネット企業が次々とやり玉に挙げられていた。

同委員会後、騰訊は1000億元、動画投稿アプリ「TikTok」を運営する北京字節跳動科技(バイトダンス)創業者の張一鳴は個人で5億元を教育関連の基金に寄付、スマートフォン大手の小米科技(シャオミ)は創業者の雷軍が約145億元分の自社株を貧困対策のための自身の基金に譲渡すると発表した。

さらに、著名な芸能人が脱税で摘発されるなど、文化大革命の時代を思い起こさせるような資本家・富裕層叩きに吹き荒れる嵐だった。また小中学生の宿題、塾通いの削減(「双减政策」)や学習塾への規制、ネットゲームの時間制限、ファンビジネス(推し活、投げ銭、グループアカウント等)の禁止、革命遺伝子の継承教育強化といった青少年の思想教育にまで及んだ。これら一種の「世直し政策」は経済への影響もあり、その後鳴りを潜

第3表 「共同富裕」と世直し政策

◎「共同富裕」の提唱(2021/8)
・新興企業・経営者の高額寄付、著名俳優脱税摘発が相次ぐ
・不動産税の試験導入を全人代常務委が検討(2021/10)→先送り決定(22/3)
・個人資産の監視強化
・「求是」誌で共同富裕の実践方法を微修正(22/5/16)
◎健全な青少年の育成
・「双减政策」(2021/5)宿題、塾通いの削減、学習塾への規制
・「未成年のネットゲーム中毒防止に関わる通知」(2021/8)
18歳未満のゲーム利用を金・土・日曜・祝日の午後8~9時に制限
・「「飯圈」の無秩序是正の更なる強化に関する通知」(2021/8)
ファンビジネス(推し活、投げ銭、グループアカウント等)の禁止
・芸能人やインフルエンサーを起用した広告・宣伝の規制(22/10/31)
・「紅色基因(革命遺伝子)」の継承教育
◎衛生面の改善、ぜいたく禁止
・「厕所革命」(2017/11) 2021年までに農村衛生トイレの普及率70%以上を指示
・習主席がゴミ分別の指示(2019/6)、全国地級市で生活ゴミの分類を全面的に開始
・「光盤行動」(2020/8) ぜいたく、食べ残し制止を提唱
「食糧節約行動方案」(2021/10)「反食品浪費法」(21/4)
◎懐古的な組織の復活
・「中共中央・国务院の供銷合作社の総合的改革の深化に関する決定」(2015年)
「供銷社」(購買販売組合)の復活

(資料) 報道から筆者作成

めたり緩和されたりで必ずしも一貫した政策として継続されているわけではなく、混乱を引き起こす結果となっているものもある。

第3節 外交

1. 中国の特色ある大国外交

習近平新時代で特筆されるのが、その外交思想である。習近平総書記は就任後、それまで中立的に語られていた「普世価値（普遍的な価値）」を欧米先進国の発想として一線を画し、「中国の智慧」「中国方案（中国式解決法）」を提起、そして「人類運命共同体」の理念を掲げる。これらが第20回党大会で提唱した「中国式現代化」につながるものがある。

習主席は2013年3月、初の外遊先のロシアで中国外交の基本軸を「平和発展の道」「協力・ウィンウィン」を核心とした新型国際関係「運命共同体」と表現した。習主席は2期10年の期間中に2回（2014年、2018年）、中央外事工作会議を招集したが、そこでの主旋律は「中国の特色ある大国外交」であり、2017年の第19回党大会でも「中国の特色ある大国外交の全面推進」が提起された。前述の「平和発展の道」「協力・ウィンウィン」を核心とした「新型国際関係」「運命共同体」こそが「中国の特色ある大国関係」の基本コンセプトである。

2. 「一带一路」と「債務の罍」

そして、この理念を体現しようとしたのが2013年提唱の「一带一路」構想である。構想は周辺諸国、沿線国のみならず、南米やアフリカ諸国などを含めて高速鉄道や港湾をはじめとするインフラ建設や資金協力を軸に急拡大、習主席の看板政策の一つとなった。中国各都市と欧州や「一带一路」沿線国を結ぶ国際貨物列車「中欧班列」は2011年の運行開始以来、累計運行本数は5万本を超え（2021年単年で1万5,183本）、仕向け地は欧州24カ国200都市に増加した。

「一带一路」はこうした相互連結による物流の活性化効果も認められる一方、相手国が返済困難に陥る「債務の罍」が2018年頃から指摘されるようになった。具体的には、スリランカ、ジブチ、キルギス、ラオス、モルディブ、モンゴル、モンテネグロ、タジキスタン、パキスタン、といった国々である。「一带一路」が「債務の罍」と結び付けて批判を受けたこともあり、2020年あたりからは習主席、政府高官の言及、その成果や宣伝活動は減少し、「質の高い一带一路の共同建設」といった控えめな表現が見られる程度となった。

その一方で、「グローバル発展イニシアティブ（GDI）」

（中国語では「全球安全倡議」という用語が頻繁に用いられている²。GDIは2021年9月、習近平主席が国連総会で提起したもので、「持続可能な開発のための2030アジェンダの実施を加速し、より力強く、より環境に配慮した、より健全なグローバル開発を実現する」構想とされる³。また2022年4月には、ボアオ・アジアフォーラムで習主席がGDIに続いて「グローバル安全保障イニシアティブ（GSI）」を打ち出した。外交部報道官はGSI

第4表 外交

<p>◎「中国の特色ある大国外交」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央外事工作会議で習主席が初めて「中国の特色ある大国外交」を提唱（2014） ・十九回党大会で「中国特色大国外交の全面推進」を提起（2017） ・中央外事工作会議で「中国特色大国外交新局面」を切り開こうと呼びかけ（2018） ・「人類運命共同体」構築（習主席がダボス会議、国連ジュネーブでも提唱（2017/1） <p>◎「一带一路」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2013年に提唱、アジアインフラ投資銀行（AIIB）設立（2015） ・「一带一路」国際協力サミットフォーラム（2017、2019） ・149カ国、32国際組織と協力文書を締結 ・沿線国との貨物貿易累計11兆ドル、投資累計1640億ドル（2013～21年） ・「六廊六路多国多港（6経済回廊、6ルート、複数国、複数港）」の枠組みを基本的に構築 <p>◎主場外交</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北京 APEC（2014/11）、杭州 G20（2016/9） ・BRICS首脳会議、上海協力機構（SCO）、中東欧諸国（17+1）、中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC） <p>◎「百年未有之大変局」</p> <p>我が国は近代以来最高の発展期、世界は百年未有の大変局。両者が交錯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・習主席の外遊42回、69カ国訪問。100以上の国家元首・首脳を接遇 <p>◎「新型国際関係」提唱も国際社会との不協和</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米中対立の長期化、尖鋭化 デカップリング、台湾問題 ・「黄金時代」を謳うも関係険悪化（英、豪、中東欧…） ・周辺諸国との軋轢（日、韓、フィリピン） ・ロシアへの傾斜 中ロ新時代全面的戦略協力パートナーシップ <p>◎新疆、香港の人権問題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国連人権理事会での非難決議否決 <p>◎コロナ外交</p> <ul style="list-style-type: none"> ・120数カ国・国際組織にワクチン22億剤を提供 <p>◎「グローバル発展イニシアティブ」（2021/9）、「グローバル安全保障イニシアティブ」（ボアオ・アジアフォーラム2022/4）</p> <p>◎自由貿易協定（FTA）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・26カ国・地域と19の自由貿易協定（FTA）締結 ・RCEP締結（2020/11）、CPTPPへの加入正式申請（2021/9） ・デジタル経済パートナーシップ協定（DEPA）加盟申請（2021/11）

（資料）報道から筆者作成

² アンドレア・プリンザ「習が「一带一路」を隠し始めた訳」（2022年9月14日、ニューズウィーク日本語版）
<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2022/09/post-99617.php> 2022年12月29日アクセス

³ 北野尚宏「中国の『グローバル開発』構想（GDI）」
<https://www.jiia.or.jp/research-report/indo-pacific-fy2021-08.html> 2022年12月29日アクセス

について「中国が提供する新たな国際公共財で、人類運命共同体理念の安全保障分野における実践」と説明するが⁴、いずれも2030アジェンダとの連動が強く意識されているのが特徴で、「一帯一路」構想との重複感、既視感が強いことは否めない。

3. 「戦狼外交」

習近平主席の時代認識を端的に表現するのが、「百年未有之大変局」（百年未曾有の大変局）という言葉である。2017年末に開催された駐外使節会議が初出と言われ、その後党内でのコンセンサスを得て党の国際情勢認識となった⁵。特に新型コロナウイルスの世界的な感染爆発によってポストコロナと相俟った概念のようにも認識されているが、元々は米国の衰退と中国の台頭に伴う国際秩序の大変革期を意識したものだ。

すなわち、建国百周年（2049年）に「社会主義現代化強国」を実現するという大目標の中で、米国一国支配から多極化へ中国に望ましい国際秩序を構築することが必要である。それが前述の「人類運命共同体」の理念であり、「一帯一路」のような国際公共財の提供につながるものである。

しかし、10年経ってどうなったか。「債務の罫」は別にしても、強烈な自己主張と好戦的な外交スタイルの「戦狼外交」は国際社会における中国の印象や立場を向上させたとは言い難い。新時代10年の前半に打った中国に有利な国際環境の布石は悉く裏目に出ている。米国との関係は険悪化する一方で、技術の分断をはじめデカップリングが現実動き始めた。習主席が国賓訪問して一度は黄金時代を謳った英国との関係はその後険悪化、密接な経済関係を有する豪州とも摩擦が生じ中国封じ込めの性格を持つ安全保障枠組みAUKUSが成立した。欧州諸国の中には、チェコやリトアニアのように中国の圧力に屈せず台湾との関係を強化する国も出た。一方でロシアへの傾斜は米中対立の中で外せない選択ではあったが、ロシアのウクライナ侵攻による孤立化という誤算も生じた。中東やアフリカなどの途上国を味方につけている面もあるが、米国のみならず国際的に中国の台頭や経済力を利用した威圧に対する警戒感が高まり、それまでの関与から抑止へと大きな流れが変化したのは新

⁴ 外交部汪文斌報道官の定例記者会見（2022年4月21日）
https://www.mfa.gov.cn/fyrbt_673021/jzhsl_673025/202204/t20220421_10671430.shtml 2022年12月29日アクセス

⁵ 加茂具樹「百年に一度の大変局に主体的対処」<https://www.kazankai.org/media/cl/a148> 2022年12月29日アクセス

時代10年最大の誤算ではないだろうか。

第4節 課題と展望

1. 実力未知数の強引な人事

新時代10年を経て、習近平は長期政権に向けた権力掌握を着々と進めてきたと言える。しかし2022年10月に開催された第20回党大会では、党規約に「二つの擁護」は記述されたものの、事前に予想された主席制復活や「領袖」の呼称、「二つの確立」、「習近平思想」はいずれも党規約に明記されず、習近平の権威付けは抑制気味だったと言える。

人事では、自身に「七上八下」ルールを当てはめず続投する一方、「鉄椅子ではない」と政治局常務委員では李克強首相、汪洋政協主席が68歳前に一線を退くこととなった。政治局委員の胡春華（1963年生まれ）は『人民日報』（2022年7月27日付）で習主席の農業政策をこれでもかと讃えて忠誠を示したが（約6000字の文章中、見出しを含めて50回「習近平総書記」を挙げて称賛した）、異例の中央委員降格となった。

新たに政治局常務委員になった李強、蔡奇、丁薛祥、李希の4人はいずれも地方時代の習近平の部下や縁故者である。こうした忠誠を誓う側近の登用が実力を備えた適材適所であれば問題はないが、いずれも十分な経験と実績を積んできたとは言い難く、所管分野も微妙に異なる。未知数な部分の多い強引な人事ではないか。習近平以外に政治局で「八下」（年齢制限）が適用されなかったのは、中央軍事委員会副主席の張又俠（1950年生まれ、留任）と、外交担当の国務委員（外交部長）の王毅（1953年生まれ、新任）の2人である。結局、登用や退任が習近平主席の一存で決まる危険を含んだ体制と言える。

2. 一定しない経済政策と予見可能性の低下

2023年3月の全人代において国務院人事が行われ、新指導部がスタートする。党が政策を主導すると言っても経済は思想や理論、宣伝を司る統治手段としての党務と異なり、力業で押し通すことはできない。また中国経済といえども市場との対話は不可欠であり、国内だけではなく世界を相手にしながら結果を出さなければならない。国務院での勤務経験のない李強新首相を筆頭に、人口動態や債務問題などの構造的に下押し圧力のかかるこれからの経済局面をどのように導いていくのか不安はぬぐえない。

新指導部の力量に加えて、一強体制の中、常に正しい判断が下されることを前提に考えるのは無理がある。一部の指導者の決定やその意向を忖度して十分にその妥当

性を検証しないまま実行に移される危険性は排除できない。すでに見たように「共同富裕」実現という目標は正しくとも、それを一直線に実現しようとする問題が生じることは避けられないのである。

第20回党大会後の厳しいゼロコロナからの急転換はその一例である。党大会では「動態清零」を成果として強調する一方、想像以上の経済の落ち込みや異例の抗議活動勃発後、コロナ政策はなし崩しでの急転換となった。このような政策の急変や予見可能性の低さは大きなリスクである。

国家安全という名の体制維持が最優先され、民営企業への統制など経済活力を損なう政策が実施される一方、景気の悪化が顕著になると突如としてその統制を緩めて最大限活用しようとする。こうした政策変更の可能性（リスク）を常に意識しなければならず、企業の活力を削ぐ要因となっている。

3. 外交の建て直しと CPTPP 加入申請

習近平2期10年の誤算は外交が当初の思惑通りに進んでいないことである。米中対立自体は想定していたにしてもトランプ政権、バイデン政権と進むにつれて厳しさを増している。また欧州の対中警戒感も新時代後半には増してしまった。3期目に入った習近平政権はその直後から巻き返しを本格的に図っている。

11月14～19日、習主席はインドネシア・バリ島とタイ・バンコクを訪問し、20カ国・地域（G20）首脳会議とアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に出席、バイデン大統領をはじめ19カ国の首脳と会談を行った。続いて12月7～10日、サウジアラビアを公式訪問し、サルマン国王やムハンマド皇太子と会談の他、アラブ諸国、湾岸協力会議（GCC）の首脳会議に出席した。悪

化する欧米との関係の一方で、周辺諸国やアラブ諸国との関係強化を突破口としている。第20回党大会以降、外交問題を『人民日報』が列挙する順番は、米国、ロシア、EU、ASEAN、中央アジア、日本、韓国と続く。

対外開放政策については、2018年から上海で中国国際輸入博覧会（進博会）を新設、2020年に北京の旧「京交会」を中国国際サービス貿易交易会（服貿会）に衣替え、2021年には海南島海口で中国国際消費品博覧会（消博会）を国家級交易会として新設したこと、海南島自由貿易港政策（2020年）を挙げるが、対外的なインパクトはそれほど大きくない。それよりも大きな衝撃があったのは、CPTPP（TPP11）への加入を正式申請したことである（2021年9月）。加入のハードルは高いとみられているが、2001年のWTO加盟以来停滞している中国の国際通商ルールとの一体化を推し進める好機となるだろう。

参考文献

- 中国经济这十年（2012-2022）编写组（2022）『中国经济这十年』経済科学出版社
- 遊川和郎（2017）、『香港 返還20年の相克』、日本経済新聞出版社
- 遊川和郎（2019a）、「習近平政権『新時代』の成果と展望」『習近平政権第1期総括』、亜細亜大学アジア研究所
- 遊川和郎（2019c）、「長期化する香港の混乱」『亜細亜大学アジア研究所所報』第176号
- 遊川和郎・湯浅健司編著（2022a）、「習近平『一強』体制の行方」、文眞堂
- 遊川和郎（2022b）、「習近平『新時代』で中国、世界はなるのか」『亜細亜大学アジア研究所所報』第188号